

A

5

●市場変化に対応した情報提供と供給先確保で林業を支援

山形県森林ノ整備事業協同組合

住 所	〒990-0829 山形県山形市五日町1-12		
U R L	—		
設 立	平成28年4月	主 な 業 種	素材(木材)生産・造林事業
組 合 員 数	60人	出 資 金	2,010千円

■背景・目的

県内の木材生産等事業は小規模経営が多く、生産販売に苦労していた。また地球温暖化防止のためにも計画的な森林整備・再造林に取り組む必要があった。これらの課題を解決するため平成28年に組合を設け、小規模事業者の経営安定化と計画的な森林整備・再造林に取り組むこととなった。

木材にはA・B・Cランク材があるが、合板用材及び集成材用材も需要が増加傾向にある。そこで再生可能エネルギー普及のため、以前は製紙用に流通させていたCランク木材をチップ化し、バイオマス発電用素材として利用することに着目した。

■取組みの手法と内容

組合加入促進と経営改善のためには組合経由で販売する方が有利であることなど、積極的に説明するとともに中堅・大手の販売先と安定供給協定を締結し、組合員が生産した素材を安定して販売できる体制づくりに取り組んだ。

一部の小規模林業事業者に対しては、立木の調査段階から協力・支援し、B・Cクラス材の有効活用のために出荷見込量や価格など立木評価等の支援を行い、素材の生産量増加につなげた。

木材市況は国際情勢や輸入動向により大きく左右され、最近では「ウッドショック」等もあるが組合員の事業運営に大きな影響を及ぼすこれらの要因について、常に情報収集を行いメールなど迅速な提供に努めている。

森林整備のため「森林経営計画」策定を希望する組合員には制度説明を実施し、森林施業プランナーの資格取得にも組合が主導して支援した。プランナーの一次試験合格者に対しては、現場で経験を積ませることで二次試験の実績にするなど、実践的な支援やアドバイスを実施している。計画的な間伐や造林による森林の維持、安定した木材供給、チップ化した木材によるバイオマス発電の売電価格の維持にも繋がっている。

これらの諸活動については、専務理事など役員が中心となって実施している。組合の運営経費を最小限に抑えることにより、組合員から徴収する販売手数料も少ない負担となっている。

■成果とその要因

安定した販売先確保のために事業者単独では難しい企業との売買契約締結、木材市場の様々な情報収集と分析に基づく植樹や生産についての具体的なアドバイスと迅速な情報提供体制、森林整備計画の策定や森林施業プランナーの資格取得など、計画的な林業経営推進の啓発活動と実践的な指導を継続的に実施していることが成果の要因といえる。



重機を使用した間伐の様子



間伐前の森林 日光が当たるところが少なく木が細く曲がっているなど、木の成長に影響が出ている



間伐を行った後 間伐を行うことで光が地表に届き、残った樹木の成長を促している

Point!

組合契約による安定販売先確保、木材市場の情報収集と分析に基づく具体的なアドバイス、迅速な情報提供体制、森林整備計画等による計画的な林業経営の支援が鍵といえる。